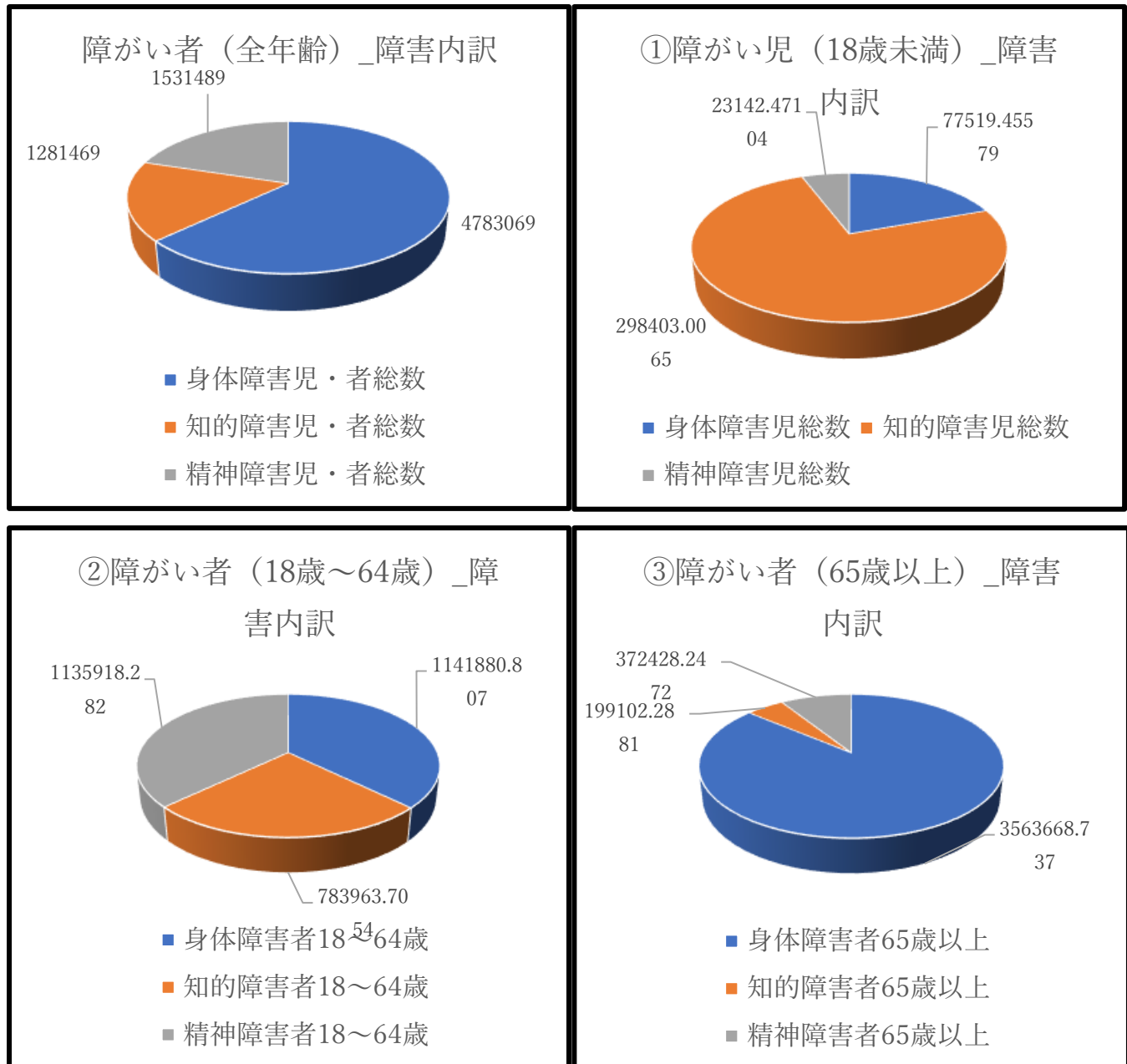


【推計障がい児・者数データ及び障がい児・者事業所に関する分析】（2026 年）

2021 年に同様の分析を行いました。5 年が経ち、あれからどう変化しているのかを是非比べてみてください。

1. 全国の推計障がい児・者数データを集計、分析しました。

(1) 障害児・者数の障害種類別割合は、年齢区分毎に異なる。

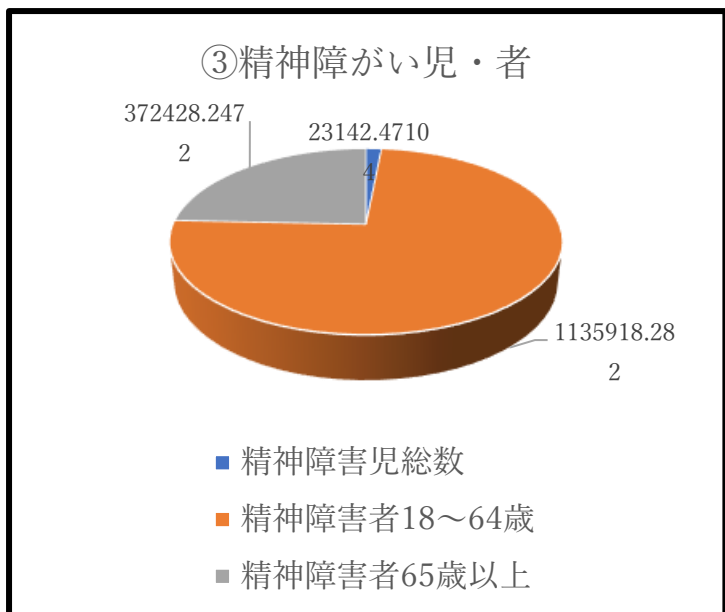
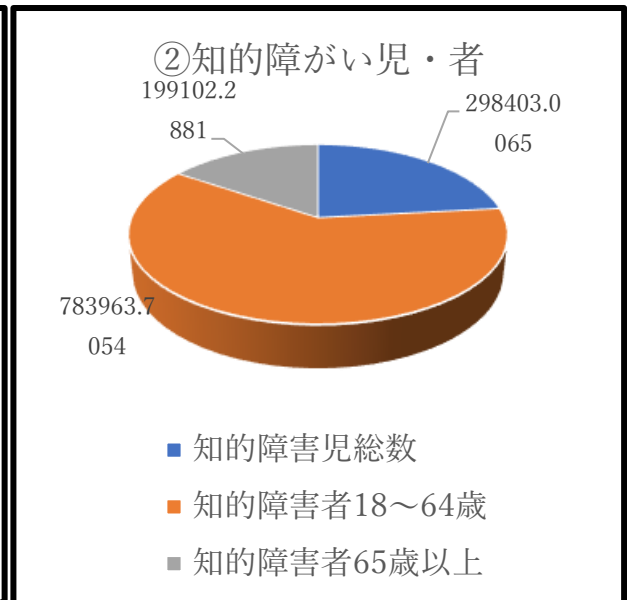
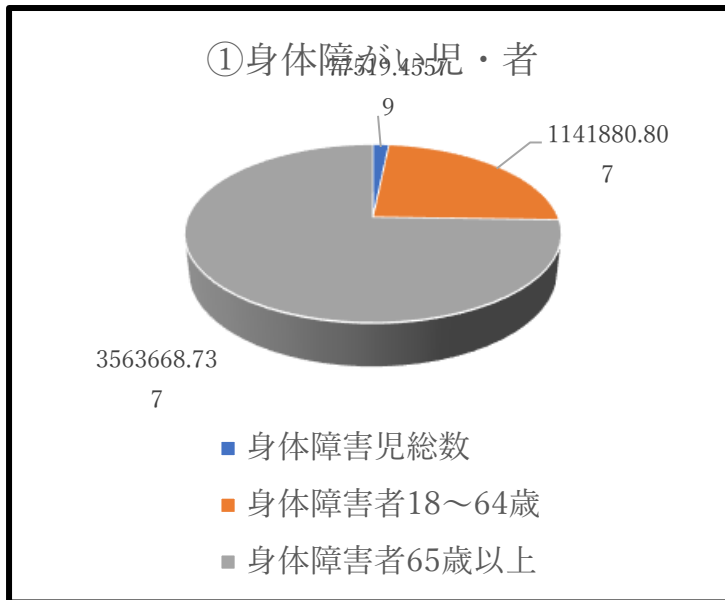


①障がい児（18 歳未満）は知的障がいが 74%と最も多く、次に身体障がいが 19%と続き、精神障がいは僅か 5%となっている。

②障がい者・年齢区分 18 歳～64 歳は身体障がいが 37%、精神障がいが 37%、知的障がいが 25%となっており、障がい児に 比べて、身体障がい、精神障がいが増えている。

③障がい者・年齢区分 65 歳以上は、身体障がいが 86%と大部分を占めており、知的障がいが 4%、精神障がいが 9%となつて いる。高齢者になると加齢のため身体障がいが大幅に増えている。

(2) 障害種類別に障がい児・者数をみる。



①身体障害は、高齢者（65歳以上）が75%を占めており、障害者18歳～64歳が24%を含めると障害者（18歳以上）が99%と大部分を占めている。障害者は年齢を経ると増加し、特に高齢者になると急速に増加することが判る。

②知的障害は、障がい児がそのまま障害者の知的障害となるだけで、年齢を経ることにより増加するものではない。

③精神障害は、障害者18歳～64歳が74%を占めており、高齢者（65歳以上）が24%を含めると障害者（18歳以上）が98%と大部分を占めている。障害者は年齢を経ると増加することが判る。

2. 全国の障害福祉事業所の施設数、定員数、利用者数を集計すると共に、推計障がい児・者数との対比を行いました。障がい福祉事業種別毎に、障がい児・者の利用率を算出しています。

(1) 障がい者福祉事業において下記の事業種別が障がい者の利用率が高い

① 就労継続支援 B 型(17.7%) ②生活介護(17.2%) ③共同生活援助事業所, 共同生活住居(9.5%)

事業種別 コード	事業種別名称	障がい者 事業所データ				推計障がい者数				利用率 (%) A ÷ B
		事業所数 26年1月	利用定員 (C)	利用者実人員 (A)	回転率 A ÷ C	身体障がい 者 (18～64 歳)	知的障がい 者総数	精神障がい 者総数	障がい者総 数 (B)	
11	居宅介護	27197	0	260173		1,141,881	983,066	1,508,347	3,633,293	7.16%
12	重度訪問介護	23127	0	69755		1,141,881	983,066	1,508,347	3,633,293	1.92%
13	行動援護	3346	0	19401		1,141,881	983,066	1,508,347	3,633,293	0.53%
14	重度障害者等包括支援	19	0	40		1,141,881	983,066	1,508,347	3,633,293	0.00%
15	同行援護	8281	0	41428		1,141,881	983,066	1,508,347	3,633,293	1.14%
21	療養介護	270	23475	30873	1.32	1,141,881	983,066	1,508,347	3,633,293	0.85%
22	生活介護	13830	326976	626290	1.92	1,141,881	983,066	1,508,347	3,633,293	17.24%
24	短期入所	9531	43782	88493	2.02	1,141,881	983,066	1,508,347	3,633,293	2.44%
32	施設入所支援	2570	125131	215476	1.72	1,141,881	983,066	1,508,347	3,633,293	5.93%
330, 331	共同生活援助事業所, 共同生活住居	52538	212456	347883	1.64	1,141,881	983,066	1,508,347	3,633,293	9.57%
34	宿泊型自立訓練	232	3770	5343	1.42	1,141,881	983,066	1,508,347	3,633,293	0.15%
41	自立訓練(機能訓練)	444	6273	5442	0.87	1,141,881	983,066	1,508,347	3,633,293	0.15%
42	自立訓練(生活訓練)	1809	19834	21276	1.07	1,141,881	983,066	1,508,347	3,633,293	0.59%
45	就労継続支援A型	4849	74955	118212	1.58	1,141,881	983,066	1,508,347	3,633,293	3.25%
46	就労継続支援B型	20862	363384	644195	1.77	1,141,881	983,066	1,508,347	3,633,293	17.73%
52	計画相談支援	13797	0	304194		1,141,881	983,066	1,508,347	3,633,293	8.37%
53	地域相談支援(地域移行支援)	3962	0	13467		1,141,881	983,066	1,508,347	3,633,293	0.37%
54	地域相談支援(地域定着支援)	3816	0	10454		1,141,881	983,066	1,508,347	3,633,293	0.29%
60	就労移行支援	3503	40469	66205	1.64	1,141,881	983,066	1,508,347	3,633,293	1.82%
61	自立生活援助	555	0	1122		1,141,881	983,066	1,508,347	3,633,293	0.03%
62	就労定着支援	2039	0	14629		1,141,881	983,066	1,508,347	3,633,293	0.40%
	総計	196577	1240505	2904351						

(2)障がい児福祉事業において下記の事業種別が障がい者の利用率が高い。特に、「放課後等デイサービス」は殆ど全ての障がい児が利用している。

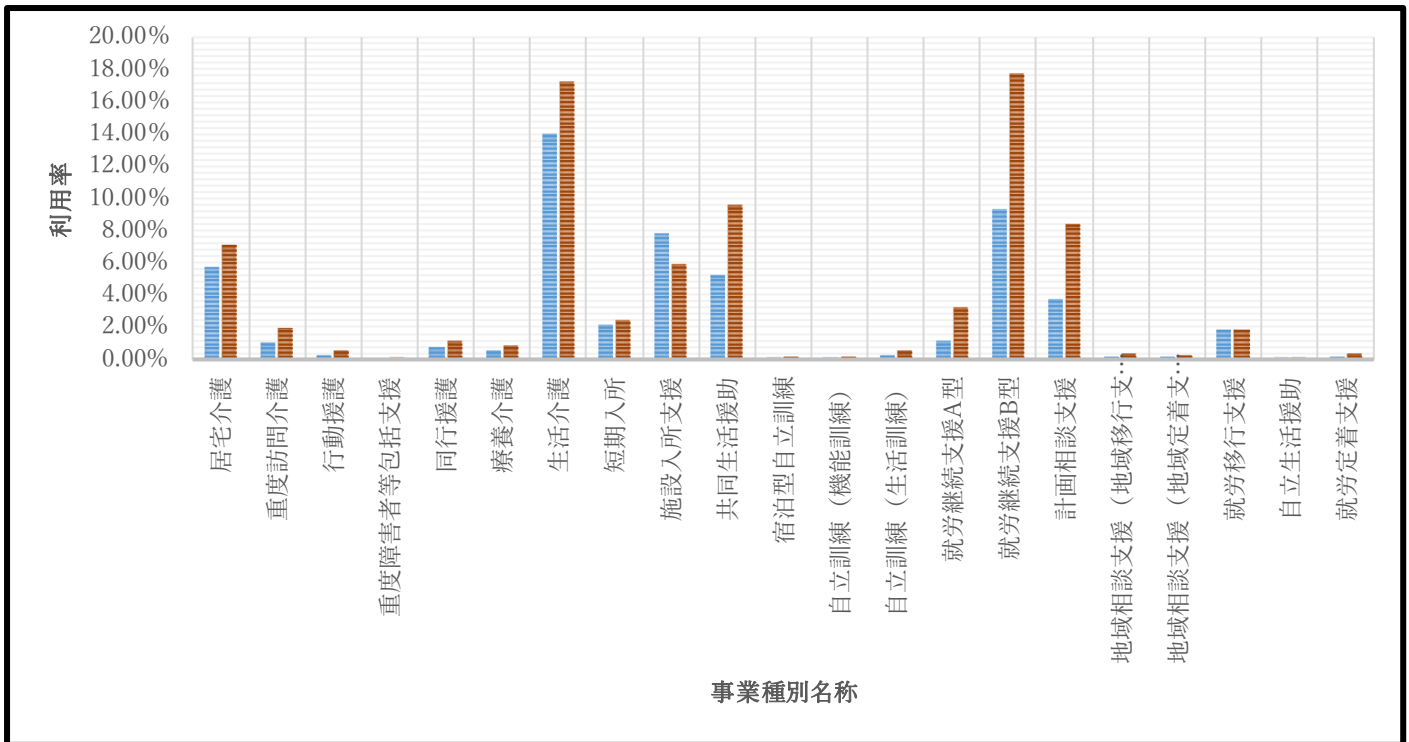
①放課後等デイサービス(94.0%) ②児童発達支援(60.8%) ③障害児相談支援(27.5%) ④保育所等訪問支援(4.4%)

事業種別 コード	事業種別名称	障がい児_事業所データ				推計障がい児数				利用率 (%) A ÷ B
		事業所数 2024年	利用定員 (C)	利用者 実人数(A)	回転率 (A) ÷ (C)	身体障害 児総数	知的障害児 総数	精神障害 児総数	障がい児 総数(B)	
63	児童発達支援	17,111	152,948	242,715	1.59	77,519	298,403	23,142	399,065	60.82%
64	医療型児童発達支援	39	975	462	0.47	77,519	298,403	23,142	399,065	0.12%
65	放課後等デイサービス	25,232	210,621	375,341	1.78	77,519	298,403	23,142	399,065	94.06%
66	居宅訪問型児童発達支援	371	0	264		77,519	298,403	23,142	399,065	0.07%
67	保育所等訪問支援	4,039	0	17,551		77,519	298,403	23,142	399,065	4.40%
68	福祉型障害児入所施設	249	7,099	4,830	0.68	77,519	298,403	23,142	399,065	1.21%
69	医療型障害児入所施設	248	18,594	3,612	0.19	77,519	298,403	23,142	399,065	0.91%
70	障害児相談支援	10,525	0	110,019		77,519	298,403	23,142	399,065	27.57%
	計	57,814	390,237	754,794						

3. 障がい福祉事業種別毎に、障がい児・者の利用率の推移(2021→2026 年)

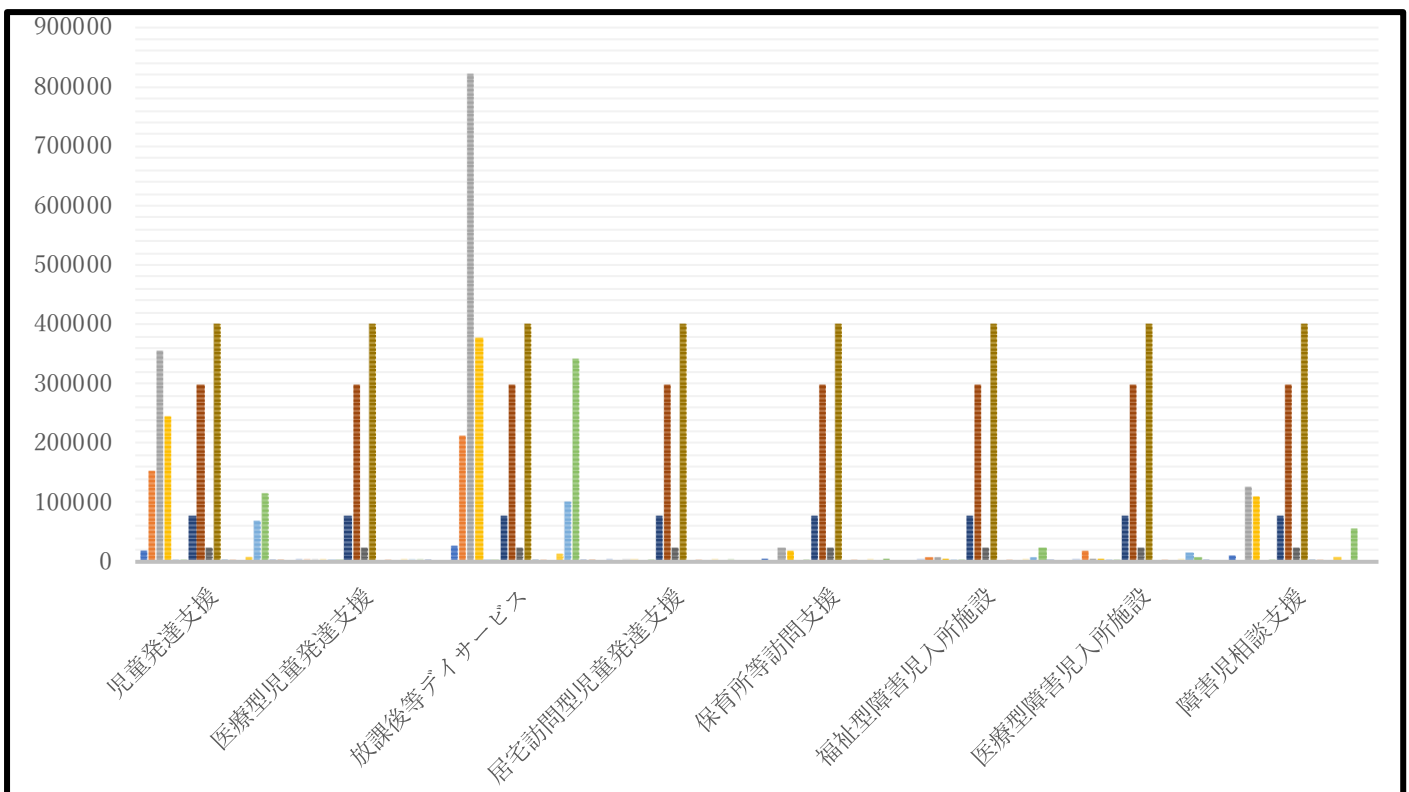
(1)障がい者福祉事業において下記の事業種別が障がい者の利用率の推移が大きい。

①放課後等デイサービス(94.0%) ②児童発達支援(60.8%) ③障害児相談支援(27.5%) ④保育所等訪問支援(4.4%)



(2) 障がい児福祉事業において下記の事業種別が障がい児の利用率の推移が大きい。

① 福祉型障害児入所施設(5.2%)②放課後等デイサービス(1.6%)



3. 主な障がい福祉事業種の全国平均に対する都道府県別充足状況 分析

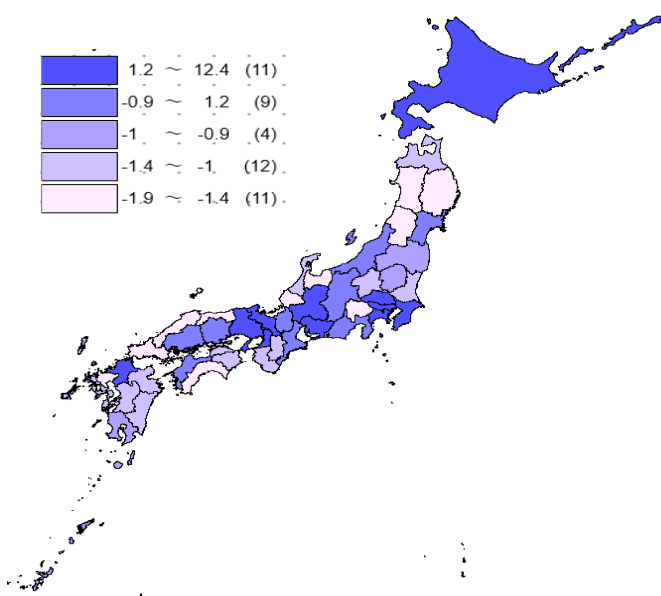
主な障がい福祉事業種について、都道府県別に障がい児・者の施設利用率を求め、全国平均利用率との差の全国平均利用率との比により、各都道府県の障がい福祉事業種別毎の全国平均と比べたサービスの充足状況を分析した。

都道府県別の分析結果を障がい者事業所と障がい児事業所を都道府県別レンジ主題図にしました。

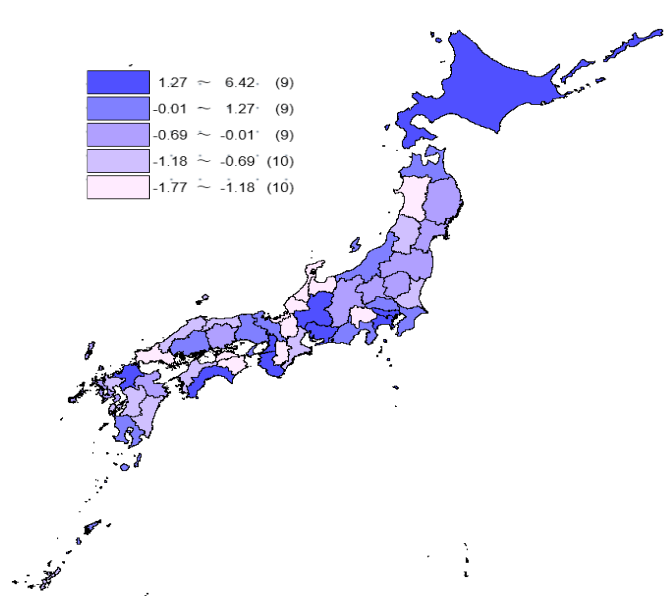
- ① 障がい者事業所について、大阪府、東京都の充足状況が良いこと。高知県、福井県の充足状況が悪いことが読み取れます。
- ② 都道府県別障がい福祉事業所の利用率が全国平均に比べてばらつきが大きいことから、障がい児・者に対する福祉サービスが未だ不足していることが覗えます。

順位	居宅介護		自立訓練(生活訓練)		計画相談支援		施設入所支援		就労移行支援		就労継続支援A型	
	都道府県	全国平均利用率の差率	都道府県	全国平均利用率の差率	都道府県	全国平均利用率の差率	都道府県	全国平均利用率の差率	都道府県	全国平均利用率の差率	都道府県	全国平均利用率の差率
1	大阪府	12.31	奈良県	18.61	大阪府	4.96	茨城県	7.35	大阪府	40.36	大阪府	13.23
2	愛知県	5.14	大阪府	9.48	福岡県	4.86	大阪府	6.58	兵庫県	10.38	福岡県	5.06
3	神奈川県	4.84	福岡県	5.40	神奈川県	3.54	北海道	4.13	京都府	3.93	愛知県	3.76
4	東京都	4.07	広島県	5.30	東京都	3.31	福岡県	4.06	神奈川県	3.71	熊本県	2.05
5	福岡県	3.52	東京都	3.49	北海道	2.70	埼玉県	3.30	東京都	2.12	北海道	1.43
45	福井県	-1.69	徳島県	-1.93	香川県	-1.45	高知県	-1.63	鳥取県	-2.06	滋賀県	-1.75
46	高知県	-1.76	高知県	-1.96	滋賀県	-1.56	鳥取県	-1.75	和歌山県	-2.07	秋田県	-1.85
47	富山県	-1.81	香川県	-2.06	高知県	-1.78	滋賀県	-1.80	徳島県	-2.07	高知県	-1.90
順位	就労継続支援B型		重度訪問介護		生活介護		短期入所		同行援護		療養介護	
	都道府県	全国平均利用率の差率	都道府県	全国平均利用率の差率	都道府県	全国平均利用率の差率	都道府県	全国平均利用率の差率	都道府県	全国平均利用率の差率	都道府県	全国平均利用率の差率
1	大阪府	6.42	大阪府	18.57	大阪府	12.76	大阪府	14.58	大阪府	17.66	北海道	3.70
2	北海道	4.39	愛知県	8.20	岐阜県	3.38	東京都	7.05	愛知県	6.19	福岡県	3.25
3	東京都	3.69	東京都	5.62	神奈川県	3.30	福岡県	4.76	東京都	4.21	奈良県	3.13
4	福岡県	3.02	兵庫県	4.98	愛知県	2.29	神奈川県	3.30	兵庫県	3.55	大阪府	2.15
5	愛知県	2.04	神奈川県	2.74	東京都	1.70	愛知県	2.34	福岡県	3.50	兵庫県	2.05
45	富山県	-1.52	佐賀県	-1.84	富山県	-1.72	福井県	-1.76	秋田県	-1.86	香川県	-1.56
46	徳島県	-1.68	富山県	-1.95	福井県	-1.74	富山県	-1.85	福井県	-1.91	福井県	-1.61
47	奈良県	-1.77	鳥取県	-1.98	徳島県	-1.74	高知県	-1.88	富山県	-1.96	青森県	-1.99

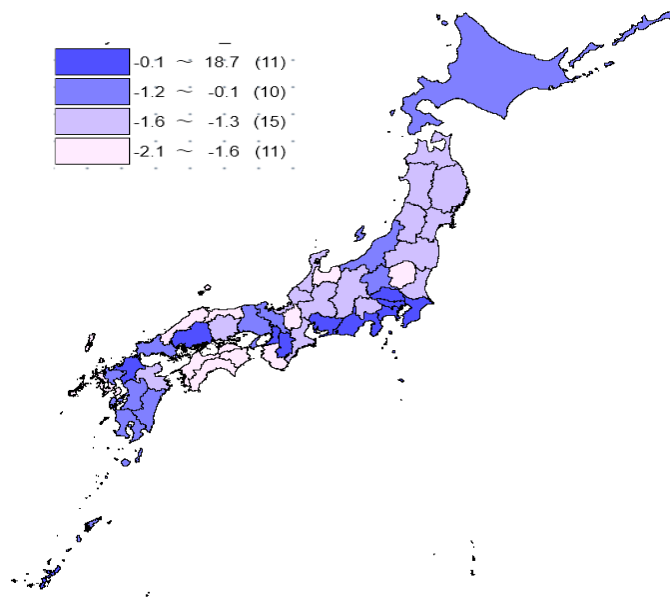
居宅介護



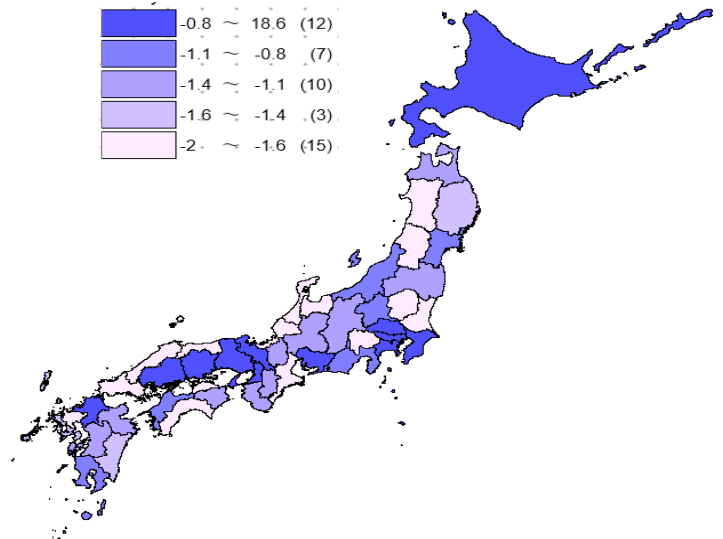
就労継続支援 B 型



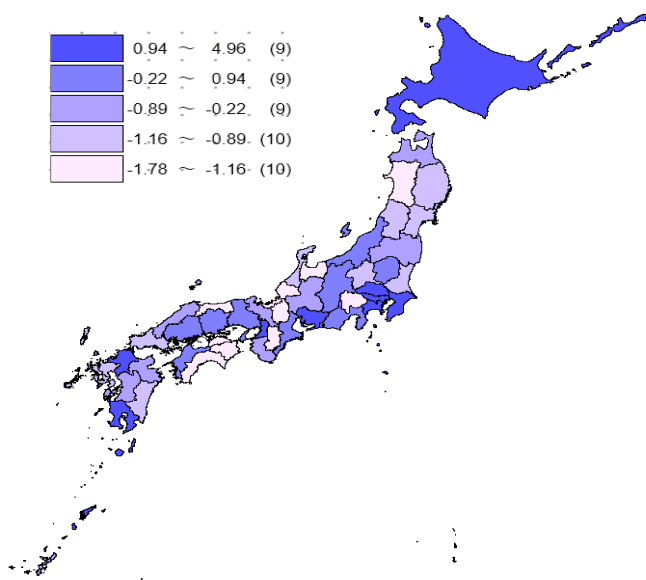
自立訓練（生活訓練）



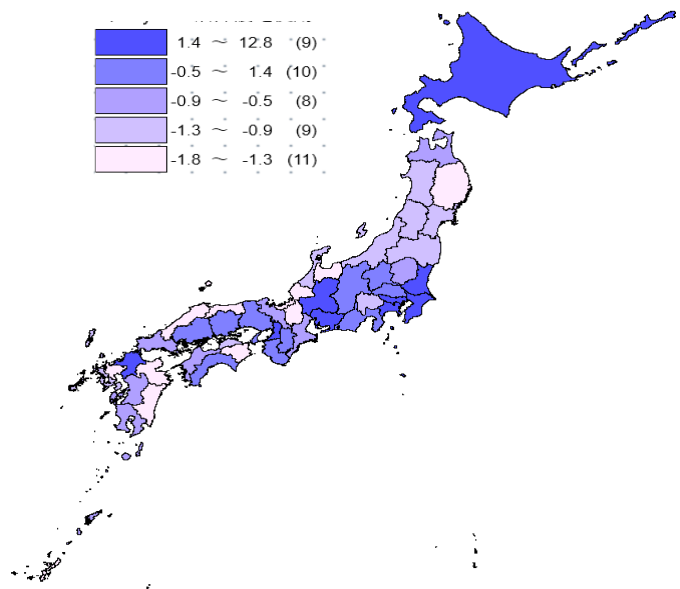
重度訪問介護



計画相談支援

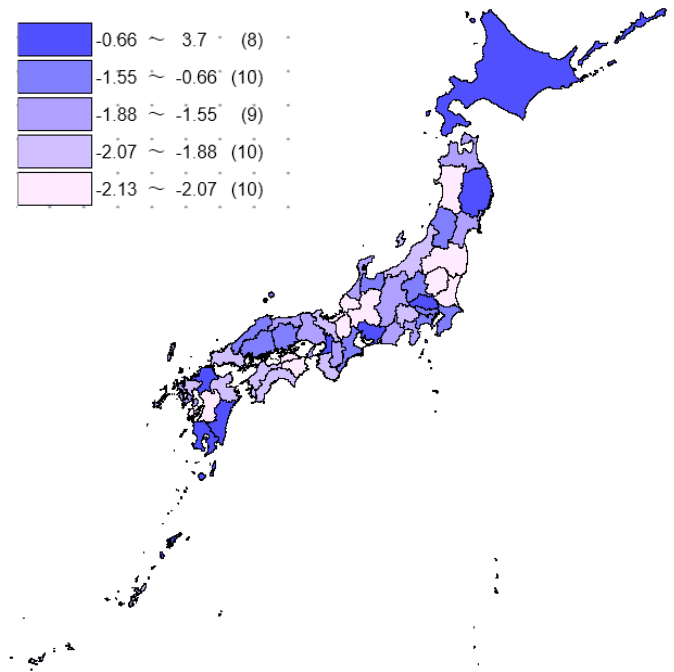
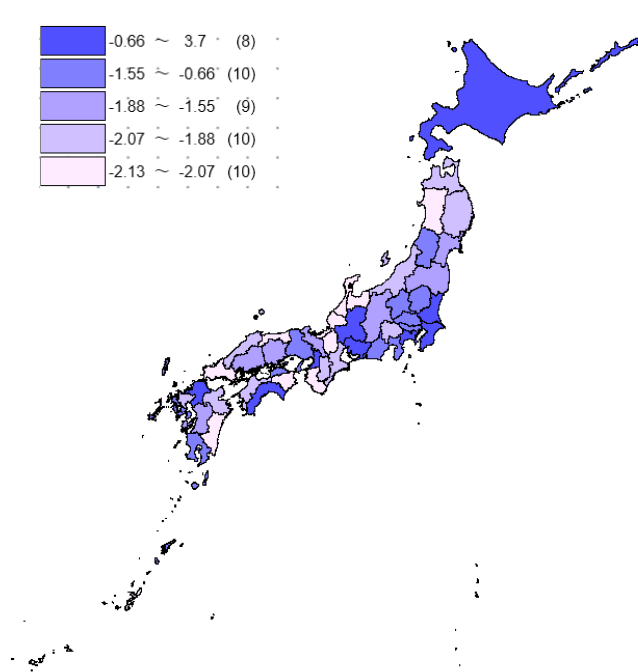


生活介護



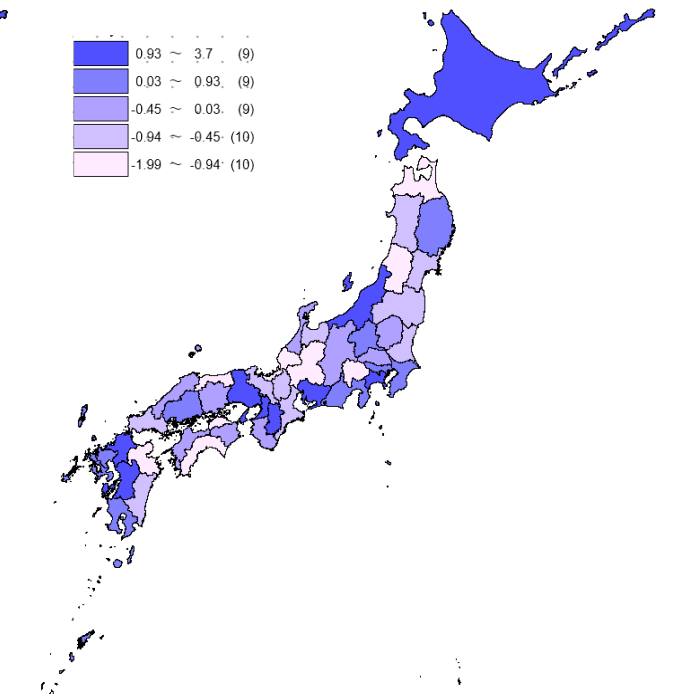
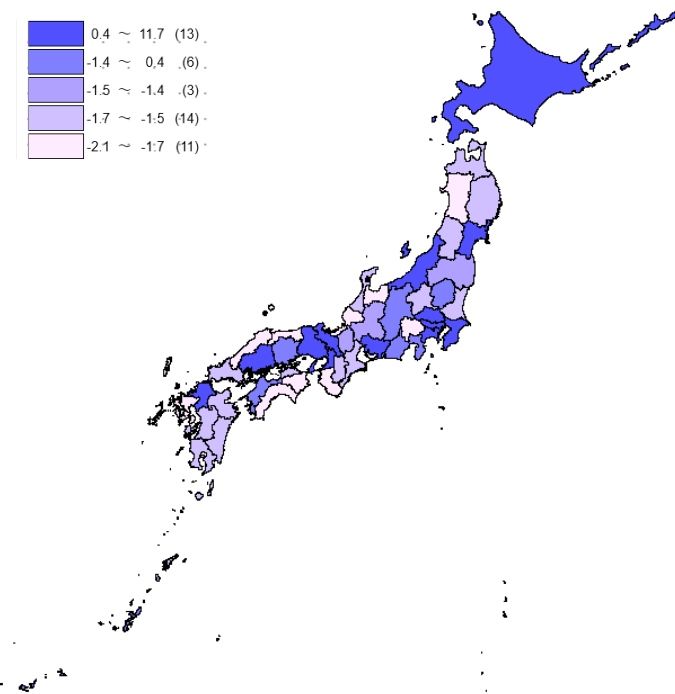
共同生活援助

地域相談支援（地域移行支援）



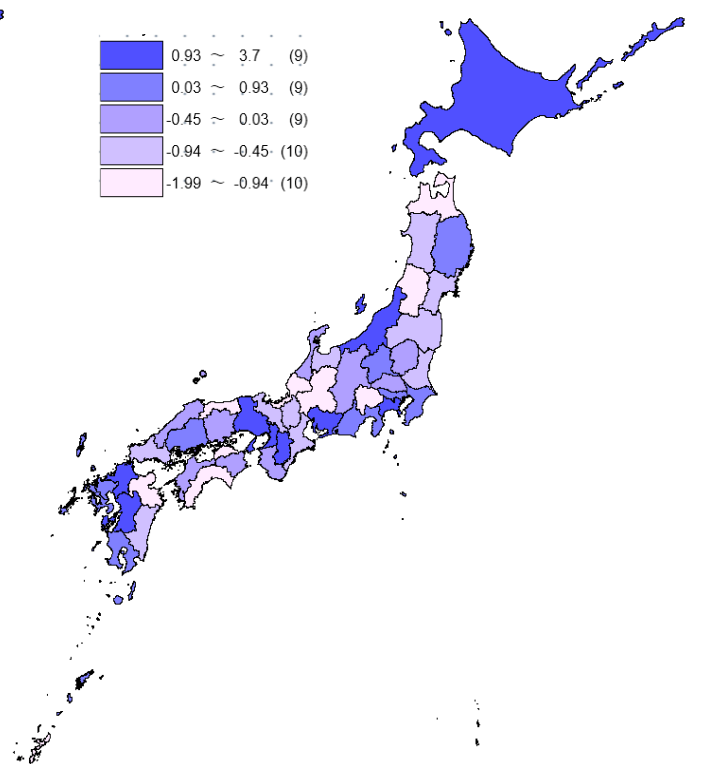
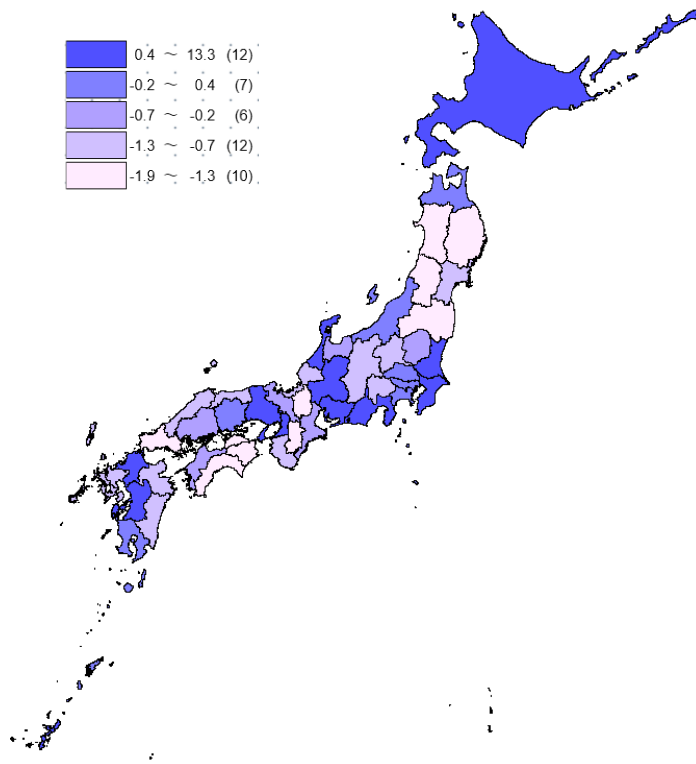
就労定着支援

同行援護



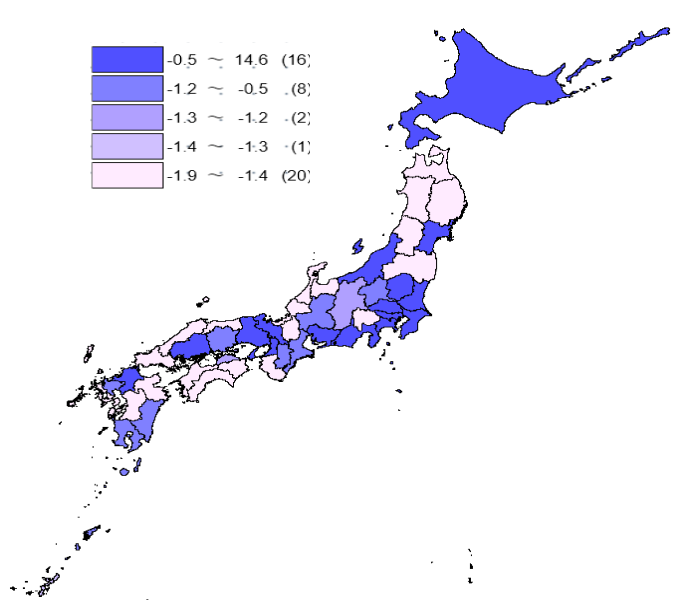
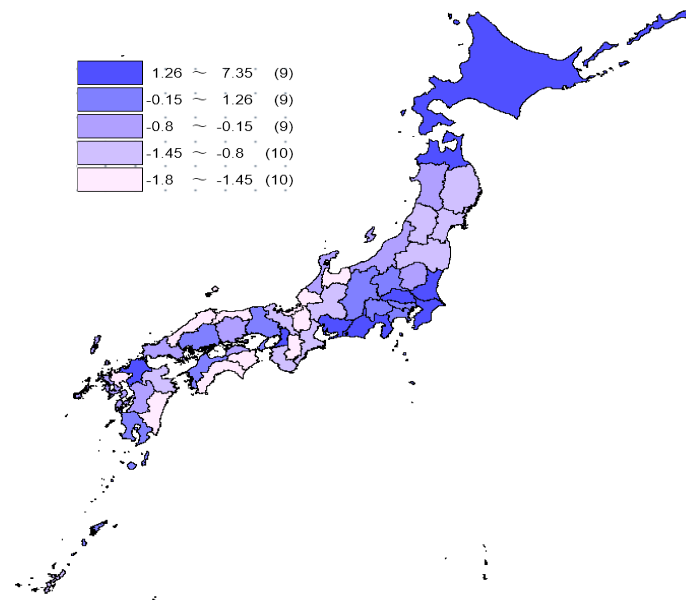
就労継続支援 A 型

療養介護

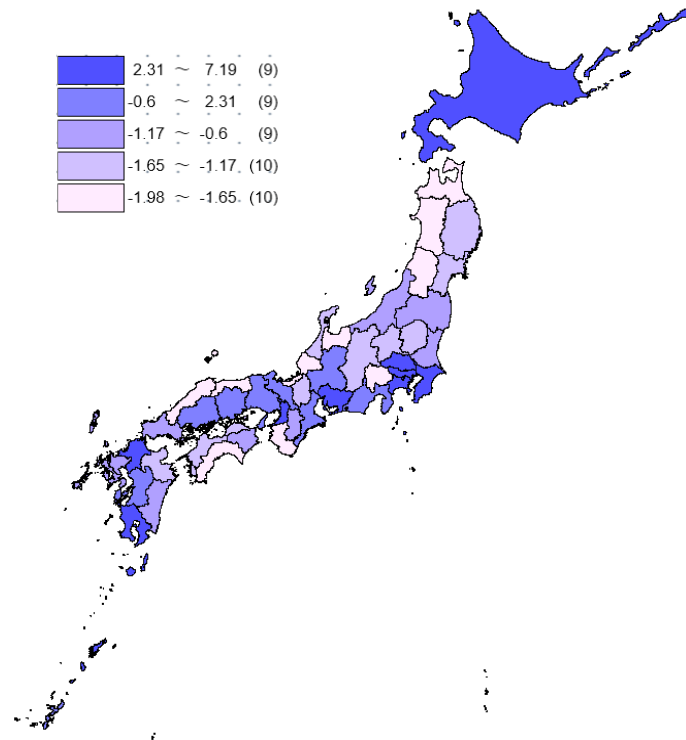


施設入所支援

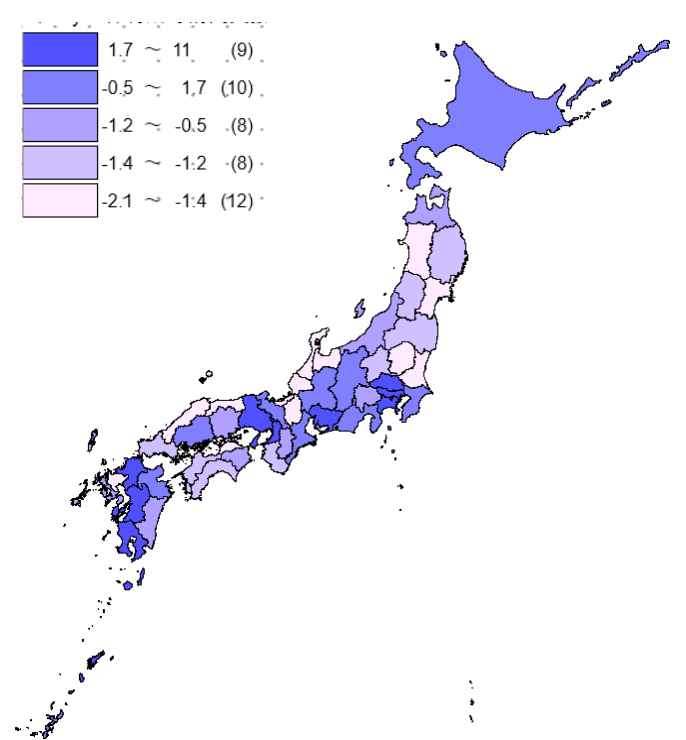
短期入所



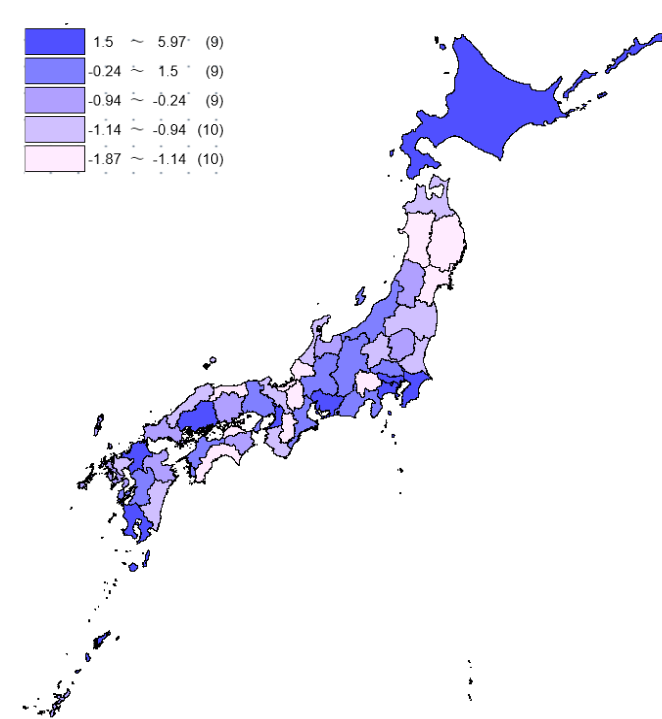
児童発達支援



保育所等訪問支援



障害児相談支援



放課後等デイサービス

